

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		下水道使用料福祉減免事業						②事業番号		6102								
③事業類型		3. 政策推進事業				④開始年度		平成 23 年度	⑤終了予定年度		平成 30 年度	設定なし						
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○要綱		計画等		その他	法令等の名称	泉南市下水道使用料福祉減免取扱要綱				
⑦実施手法		○直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他								
⑧関連予算科目コード				款		1		項		1		目		1		細目	2	
⑨担当部名				⑩担当課名										会計		下水道事業特別会計		
上下水道部				上下水道総務課														

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 当該水道使用者(高齢)	① 申請件数(高齢)	件
② 当該水道使用者(ひとり親)	② 申請件数(ひとり親)	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市下水道使用料福祉減免取扱要綱に則り、要件を満たす下水道使用者に対し、下水道使用料の基本使用料の半額(税抜216円)を免除する。	① 承認件数(高齢)	件
	② 承認件数(ひとり親)	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
当該下水道使用者の経済的負担を軽減する。	① 減免金額(高齢、税抜)	千円
	計算式	
	② 減免金額(ひとり親、税抜)	千円
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送ることができることに結びつく。 その他の体系上の位置付け (2—1—2—7):ひとり親家庭の自立を支援・促進することに結びつく。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	3 自立支援・生きがいづくり

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	申請件数(高齢)	件	458	453	443	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	申請件数(ひとり親)	件	106	99	107	—	—	
活動指標①	承認件数(高齢)	件	444	436	431	—	—	
活動指標②	承認件数(ひとり親)	件	85	83	88	—	—	H30で終了
活動指標③								
成果指標①	減免金額(高齢、税抜)	千円	1,109	1,102	1,097	—	—	
成果指標②	減免金額(ひとり親、税抜)	千円	191	188	206	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.33	0.33	0.28	—	—	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	—	—	
	任期付職員	人	0.12	0.12	0.12	—	—	
	臨時職員	人	0.12	0.12	0.12	—	—	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,852	2,846	2,445	—	—	H30で終了
	直接事業費	千円	1,300	1,290	1,303	—	—	
	総事業費	千円	4,152	4,136	3,748	—	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	—	—	H30で終了
	府支出金	千円	0	0	0	—	—	
	受益者負担金	千円	4,152	4,136	3,748	—	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	—	—	
	一般財源	千円	0	0	0	—	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	H23.10.1の使用料改定に伴い、家計への負担の影響を軽減するため、ひとり親世帯および高齢者世帯を対象に事業を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	下水道事業はこれまで経費回収率が100.0%に満たないため、一般会計繰出金により補填されている状態であった。水道事業が大阪広域水道企業団と事業統合したため、事業継続ができなくなったため、H30年度で終了となる。経過措置として、福祉部局で助成事業を実施する予定である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	経済的負担を軽減することで自立支援につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	下水道使用料は、下水道を使用されている特定のみなさまが納めていただいた使用料であり、本事業の財源としては、広く市民のみなさんから納めていただく税金による方がよいと考える。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	税金が財源として手当てされるならば、対象範囲の拡大、減免額の増額など検討の余地があると考え。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	軽減を受けている下水道使用者の負担が発生し、自立支援の体制が後退する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	申請者の大半の下水道使用者を承認しており、成果は得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	D	平成30年度で終了となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(30 年まで) (年 から) (年 から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—